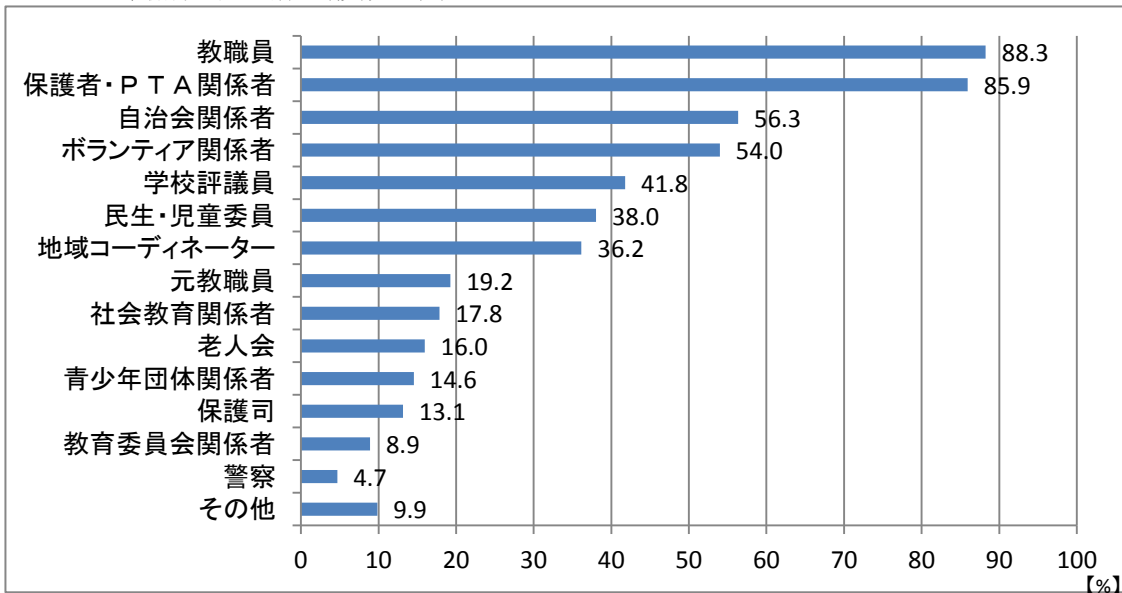


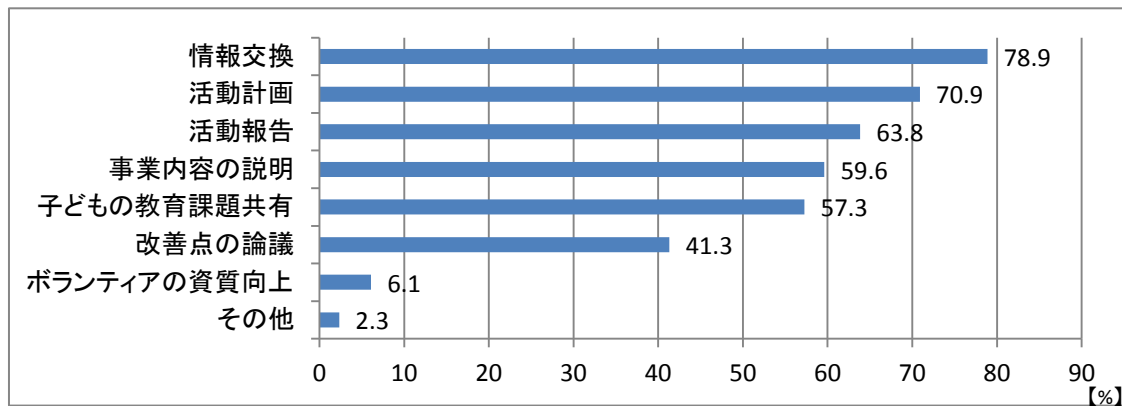
# 【事業実施校】

## ★奈良県学校・地域パートナーシップ事業（以下、パートナーシップ事業という）の各校における組織状況について

- (1) コミュニティ協議会（仮称）の平均開催回数 3.4回（昨年3.4回）
- (2) コミュニティ協議会（仮称）の平均人数(最も多い場合) 26名（昨年22.7名）
- (3) (2)のうちに含まれる学校教職員の平均人数 4.8名（昨年5.2名）
- (4) 地域担当教職員の平均人数 2.7名
- (5) 地域ボランティアの平均活動日数（週あたり） 3.3日
- (6) 地域コーディネーターの平均人数 1.8名
- (7) コミュニティ協議会の構成（複数回答）



- (8) コミュニティ協議会での議題の例（複数回答）



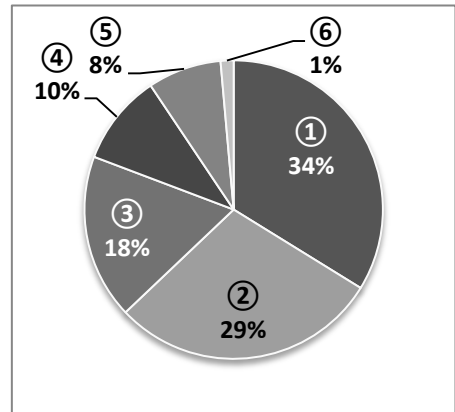
## ★パートナーシップ事業の効果について

- (1) パートナーシップ事業に参加して、どのような効果があったと感じていますか。（P 8 参照）
- (2) 次の項目が、パートナーシップ事業の効果に結びついているかどうかについてお答えください。（P 8 参照）

## ★パートナーシップ事業推進上の工夫について

(1) パートナーシップ事業の取組の計画を立てたり、実行に移すまでに、主にどのような手順で進めていますか。

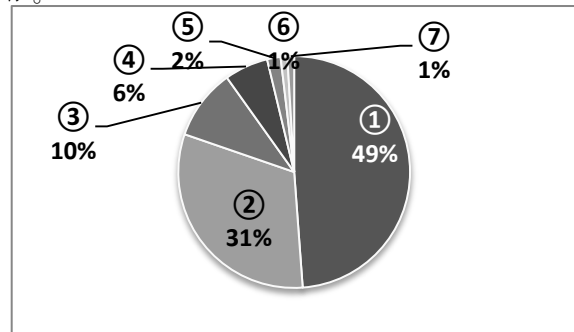
- ① 学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っており、直接ボランティアをお願いしている
- ② 学校（教職員）とコーディネーターとが相談して実施計画を練り上げ、実施している
- ③ 学校（教職員）が立てた実施計画をもとに、コーディネーターがボランティアをお願いしている
- ④ 学校（教職員）とコーディネーター、ボランティアの三者が話し合う場を設けて、計画を立て、実施している
- ⑤ コーディネーターが、学校の意見を加味して、コーディネーター、ボランティアで相談して実施計画を練り上げ、実施している
- ⑥ 無回答



※ ④、⑤と回答したのは、全体の2割弱である。

(2) 地域ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。

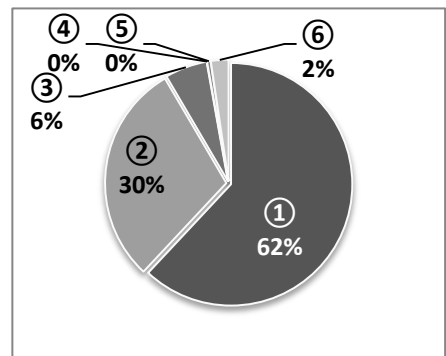
- ① あいさつを交わす程度
- ② 親しく会話ができる関係
- ③ 特定の子が顔を合わす程度
- ④ 学校外でも交流がある
- ⑤ 全く顔を合わす機会がない
- ⑥ その他
- ⑦ 無回答



※ 親しく会話できるのは、約3割である。

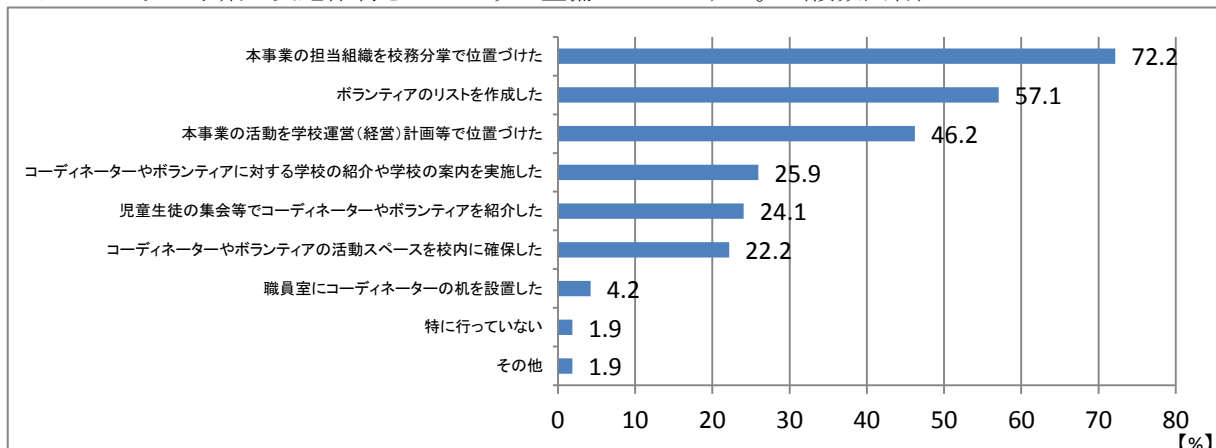
(3) 地域ボランティアによる放課後の学習支援活動（国・算等の教科学習に限る）は、年間何時間ぐらいですか。

- ① ほとんどない
- ② 0時間以上 50時間未満（週1～2時間程度）
- ③ 50時間以上100時間未満（週2～3時間程度）
- ④ 100時間以上150時間未満（週3～4時間程度）
- ⑤ 150時間以上（週4時間以上）
- ⑥ 無回答

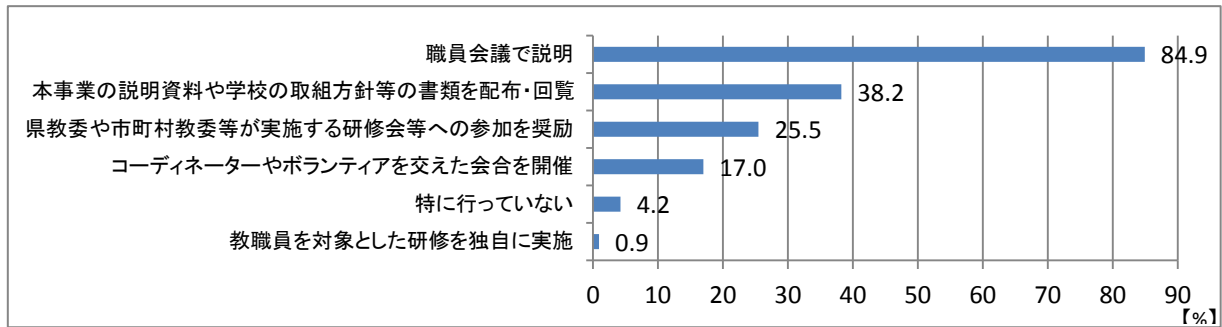


※ 地域未来塾を開催しているのは、約36%である。

(4) パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。（複数回答）

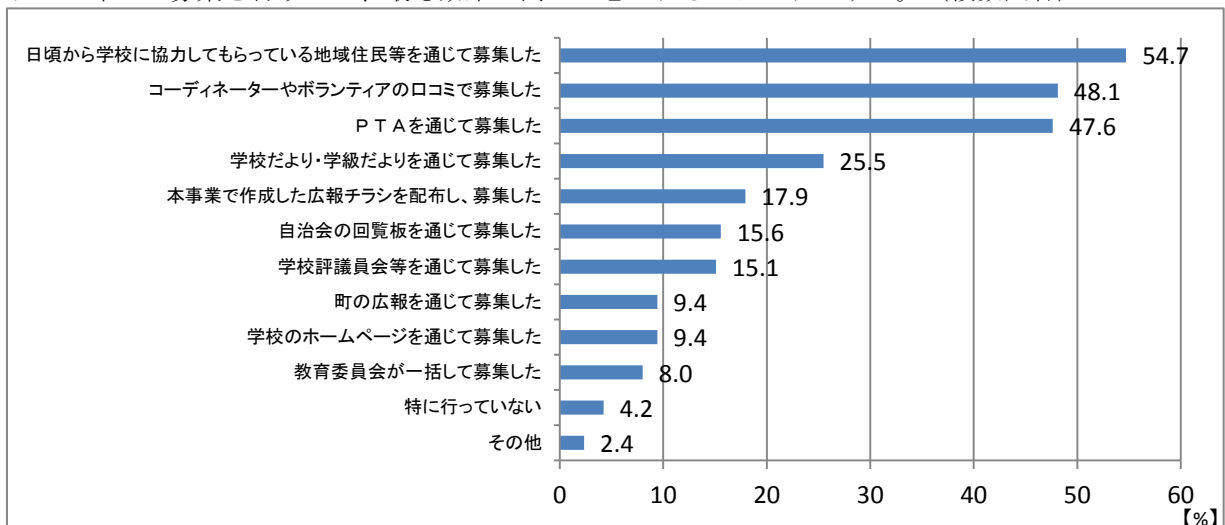


(5) パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。  
 (複数回答)



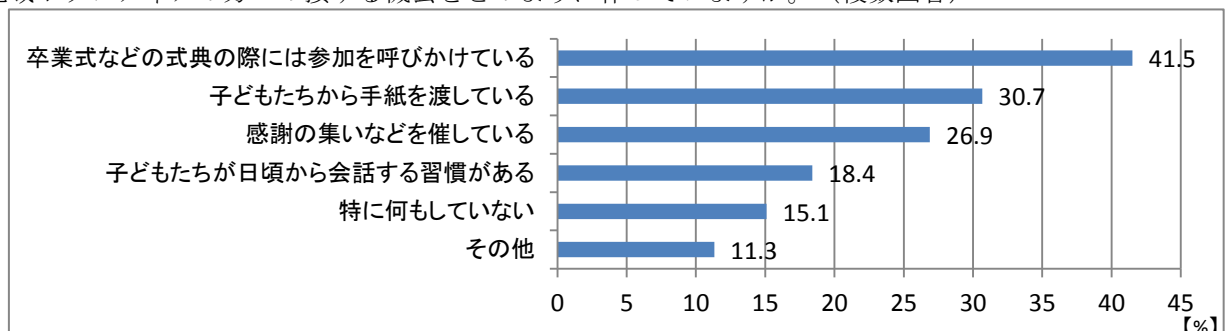
※ 多くの学校が、職員会議で説明し、理解を深めている。

(6) ボランティアの募集を行う上で、最も効果が高いと思われるのはどれですか。(複数回答)



※ 地域の人たちやP T Aなど、人を通じて募集することが効果的だと回答している割合が相対的に高い。

(7) 地域ボランティアの方への接する機会をどのように作っていますか。(複数回答)



※ 卒業式などの式典への参加の呼びかけが最も多いが、子どもの手紙や集いなどの工夫を行っている学校も3～4校に1校の割合である。

## 結果分析と最終まとめ

### 1 各校における組織(学校コミュニティ協議会等)状況について

○年間3回程度開催。参加者が最も多い場合の人数の平均は26人。情報交換、子どもの課題共有といった子どもに焦点を当てた内容及び活動計画・報告、事業内容の説明といった子どもたちを支える活動について話合う機会を設けている。

○構成人数は、学校や地域の実情に応じた規模で開催されている。(4~120人)

○地域担当教員が、平均3名配置されている。

○ボランティアの学校での週平均活動日数は、3日である。

○学校コミュニティ協議会の構成は、教職員、保護者・PTA関係者の順に多く、社会教育関係者、青少年団体関係者、保護司が、昨年より増加している。

### 2 取組の効果

○効果実感の高い主な内容は、以下の通り。これらの項目は、昨年に引き続き、高い効果実感を示した。

#### (1) 子どもの変容

「子どもたちのあいさつ」、「学習に対する興味関心や意欲」

#### (2) 大人の変容

「保護者の学校に対する理解の深化」

#### (3) 諸活動の充実

「子どもたちの通学時の交通安全、防犯体制の充実」、「ボランティアが学習支援することによる教育内容の充実」

### 3 主な課題

○計画から実行までのプロセスで、支援型→連携型→協働型へのステップアップが、なかなか進んでいない現状がある。

支援型 33.8% → 連携型 46.9% → 協働型 17.9%

### 4 主な諸活動

○実施体制の整備に関しては、「ボランティアリストの作成」(57.1%)が昨年に比べて高い伸びを示している。

○本事業の教職員の理解を深めるために、「職員会議で説明」に次いで、「本事業の説明資料や学校の取組方針等の書類を配布・回覧」と「県教委や市町村教委(自治体)が実施する研修会等への参加を奨励」が行われている。

○ボランティアの募集で効果実感の高いものとして、「日頃から学校に協力してもらっている地域住民等を通じて募集した。」、「コーディネーターやボランティアの口コミで募集した」、「PTAを通じて募集した」が挙げられる。